

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重田 正教

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重田 正教

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	77,496	77,201	302,339
経常利益	(百万円)	7,327	7,492	27,612
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,015	4,282	13,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,015	4,284	13,313
純資産額	(百万円)	150,489	162,142	161,787
総資産額	(百万円)	198,670	212,502	222,029
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.16	32.21	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.7	76.2	72.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	133,279	139,118	535,088

5 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災後の内食及び中食志向の高まりによる外食市場の縮小や原材料価格の上昇等、当社グループにとって厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースとした商品戦略、店舗開発戦略を中心に実施し、収益力の強化に努めてまいりました。また、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めました。

<商品戦略>

商品戦略といたしましては、Big Americaシリーズや、てりたまバーガーなど定番の人気商品を継続的に展開し、安定的に売上高を獲得する一方、リニューアルでさらに「プレミアム」になったプレミアムローストコーヒーや、全てのサイズのポテトを150円で販売するなど、新規のお客様が来店していただける機会の創出に努め、既存店客数対前年同期比は5.5%増加となりました。また、ドライブスルー限定のセットメニューや、朝の時間帯のコンビメニュー(サンドイッチとドリンクのセット)の充実など、販売形態や時間帯別のニーズに合った商品を展開し、更なる売上強化に努めてまいりました。

<店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、お客様に全ての商品が高い品質で提供するための基盤作りを進めました。また、お客様のお気に入りの食事の場となるよう、店舗のデザインはグローバルデザインを取り入れ、集客力の高い店舗を作りました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進いたしました。また、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュ・フローの向上に努めてまいりました。

<経営成績>

上記戦略の結果、システムワイドセールスは主に大型ドライブスルー店舗を中心とした新店舗による売上高増が貢献し、前年同期比で58億38百万円増加(前年同期比4.4%増加)いたしました。売上高はフランチャイズ化等による減少要因があったものの、1店舗あたり売上高の増加や、既存店売上高の増加(前年同期比2.0%増加)により772億1百万円となり、前年同期比で微減にとどまりました。経常利益につきましては、適切に経費管理を行ったことによる一般管理費の減少が店舗運営事業売却益の大幅な減少を吸収し、74億92百万円(前年同期比1億64百万円増加)となりました。四半期純利益は前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に伴う災害による損失及び災害損失引当金繰入額がないことから、42億82百万円(前年同期比22億66百万円増)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(参考)店舗数の推移

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,269店	5店	3店	5店		1,276店
フランチャイズ店舗数	2,029店	6店	8店		5店	2,022店
合計店舗数	3,298店	11店	11店	5店	5店	3,298店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態)へ移行することです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の**流動資産**は738億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億30百万円の減少となりました。これは、マクドナルド・コーポレーションへのロイヤルティーの支払等が要因です。

固定資産は1,386億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億95百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアの減価償却等により7億94百万円減少したこと、敷金及び保証金の回収等により6億58百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は391億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億36百万円の減少となりました。これは未払法人税等が38億70百万円減少したこと、未払金が36億99百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は112億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。これは賞与引当金が67百万円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,900	1,329,409	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,409	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,433	39,997
売掛金	10,267	9,295
有価証券	33,697	14,697
原材料及び貯蔵品	1,101	1,113
その他	7,820	8,785
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	81,307	73,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,461	36,633
機械及び装置（純額）	8,041	7,767
工具、器具及び備品（純額）	4,915	4,633
土地	17,383	17,383
リース資産（純額）	3,790	3,810
建設仮勘定	326	522
有形固定資産合計	2 70,919	2 70,751
無形固定資産		
のれん	963	980
ソフトウェア	7,719	6,925
その他	757	757
無形固定資産合計	2 9,440	2 8,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,118	51,460
その他	9,029	8,533
貸倒引当金	785	782
投資その他の資産合計	60,362	59,210
固定資産合計	140,721	138,625
資産合計	222,029	212,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,487	7,523
未払金	19,071	15,372
未払法人税等	6,940	3,069
賞与引当金	1,848	1,341
災害損失引当金	189	176
その他	12,526	11,643
流動負債合計	49,064	39,127
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	115	182
退職給付引当金	1,727	1,740
役員退職慰労引当金	192	198
資産除去債務	4,776	4,819
その他	3,866	3,792
固定負債合計	11,178	11,232
負債合計	60,242	50,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	100,477	100,770
自己株式	1	1
株主資本合計	166,713	167,007
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5,082	5,023
その他の包括利益累計額合計	5,082	5,023
少数株主持分	155	158
純資産合計	161,787	162,142
負債純資産合計	222,029	212,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	77,496	77,201
売上原価	60,976	60,962
売上総利益	16,519	16,238
販売費及び一般管理費	8,982	9,017
営業利益	7,537	7,221
営業外収益		
受取利息	42	65
未回収商品券収入	43	45
受取補償金	8	34
受取保険料	-	268
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	85	65
営業外収益合計	179	481
営業外費用		
支払利息	22	24
貸倒引当金繰入額	65	-
店舗用固定資産除却損	268	157
その他	32	28
営業外費用合計	389	210
経常利益	7,327	7,492
特別利益		
移転補償金	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	56	43
固定資産売却損	12	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	-
災害損失引当金繰入額	² 378	-
災害による損失	² 488	-
特別損失合計	3,951	44
税金等調整前四半期純利益	3,432	7,447
法人税等	1,416	3,162
少数株主損益調整前四半期純利益	2,015	4,284
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益	2,015	4,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,015	4,284
四半期包括利益	2,015	4,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	4,282
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	248百万円	160百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,745百万円	44百万円
機械及び装置(純額)	522百万円	10百万円
工具、器具及び備品(純額)	360百万円	7百万円
無形固定資産	113百万円	0百万円
計	2,742百万円	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1,242百万円	146百万円

2 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
有形固定資産減失相当額	188百万円	
原状回復費用及び修繕費用	130百万円	
その他	59百万円	
計	378百万円	

なお、第1四半期連結累計期間において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
義援金及び見舞金	293百万円	
その他	195百万円	
計	488百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	2,791百万円	2,965百万円
のれんの償却額	130百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.16円	32.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,015	4,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,015	4,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。